



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ホットランドホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3196 URL <https://hotland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03(3553)8885  
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	24,751	11.7	1,051	△29.9	666	△72.0	94	△93.1
2024年12月期中間期	22,159	20.2	1,500	48.6	2,376	67.6	1,361	91.0

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △269百万円 (ー%) 2024年12月期中間期 1,674百万円 (63.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	4.43	ー
2024年12月期中間期	64.05	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	29,357	11,984	38.3	529.30
2024年12月期	28,519	12,543	41.5	556.75

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 11,253百万円 2024年12月期 11,837百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	ー	0.00	ー	13.00	13.00
2025年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年12月期（予想）	ー	ー	ー	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,600	14.0	2,200	△13.6	1,800	△47.7	500	△73.0	23.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 業績予想の修正については、本日開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 3社 (社名) 有限会社よし平ほか2社、除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	21,655,600株	2024年12月期	21,655,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	393,876株	2024年12月期	393,876株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	21,261,724株	2024年12月期中間期	21,250,458株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年8月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、国際情勢の不安定化や米国の通商政策の動向、さらには物価上昇への懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、外食産業におきましては、国内消費者による外食需要が一定の堅調さを維持し、外国人観光客の増加によるインバウンド需要も引き続き高まりましたが、一方で、原材料価格や人件費の上昇といったコスト増加の影響が続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは、2023年2月28日付で公表いたしました2023年から2027年までの5ヶ年中期経営計画を基に、築地銀だこ及び銀だこハイボール酒場を中心として、子会社の株式会社オールウェイズ、株式会社ホットランドネクステージ、株式会社ファンインターナショナルなどで運営する新業態の開発や、米国を中心とする海外展開などの将来の成長を見据えた取り組みを進めてまいりましたが、事業環境や業績の変化を踏まえ、新たに2025年から2029年までの5ヶ年中期経営計画を策定し、既存事業の深化と今後を見据えた新業態・新事業の開発、育成、成長に取り組みました。また、当社グループは2025年4月1日付で持株会社体制へ移行し、「株式会社ホットランド」から「株式会社ホットランドホールディングス」へ商号変更し、会社分割(新設分割)により、当社が営む築地銀だこの東日本エリア事業及び製販事業を当社の100%子会社となる株式会社ホットランド東日本及び株式会社ホットランドフーズに承継いたしました。併せて、築地銀だこ事業の近畿・北陸エリアの店舗運営を行っている当社の100%子会社である株式会社ホットランド大阪について、同日付で「株式会社ホットランド西日本」へと商号変更し、築地銀だこの近畿・北陸エリアに加えて西日本エリアの店舗運営を行うことといたしました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は24,751百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益については有限会社よし平の株式取得に伴うデュー・ディリジェンス及びアドバイザー費用並びに米国事業への先行投資に伴う費用等の計上により1,051百万円(前年同期比29.9%減)となりました。また、為替予約の時価評価による為替差損等の計上により、経常利益は666百万円(前年同期比72.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は94百万円(前年同期比93.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは従来までは「飲食事業」と「リゾート事業」の2区分でありましたが、当中間連結会計期間より持株会社体制へ移行したことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を「飲食事業」、「リゾート事業」及び「製販事業」の3区分に変更しております。また、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### <飲食事業>

「築地銀だこ」事業においては、3月31日に築地銀だこ公式のスマートフォンアプリのサービスを開始し、アプリ内で『アプリ限定クーポン』の配布等を実施し、継続的な顧客基盤の強化と来店・購買等の促進・活性化に寄与しています。5月16日から6月30日までの期間、劇場版アニメ「鬼滅の刃」無限列車編リバイバル上映記念のコラボレーションを、6月5日から7月18日までの期間、銀だこ店頭で使える「ぜったいうまい!! たこ焼(ソース8個入り)」1舟引換チケット×3枚を友だちに贈ると、ご本人も「ぜったいうまい!! たこ焼(ソース8個入り)」1舟引換チケットがもらえるLINEギフトキャンペーンをそれぞれ実施いたしました。商品関連では、4月18日より『九条ねぎマヨ ゆずねぎポン』を、同日よりたい焼取扱店舗(一部店舗を除く)にてクロワッサンたい焼の新作『黒みつ抹茶ミルク』を、6月28日より夏の新作『九条ねぎマヨ 焦がし醤油 ~さっぱりレモン仕立て~』をそれぞれ期間限定で発売いたしました。また、6月3日~6月15日の日本生命セ・パ交流戦期間中、みずほPayPayドーム福岡で開催された「AMERICAN BASEBALL EXPERIENCE」にて「築地銀だこ」と「ロサンゼルス・ドジャース」が共同で開発した2025シーズンコラボ商品『濃厚魚介系 UMAMI たこ焼』を期間限定で販売したほか、昨年米国のプロ野球球団：ロサンゼルス・ドジャース(Los Angeles Dodgers)と共同で開発・発売した2024シーズンコラボ商品『チーズ&ワカモレ(CHEESE & GUACAMOLE)』を7月1日より日本国内の築地銀だこ店舗(催事・競馬場・球場等の一部店舗を除く)にて期間・数量限定で復活販売いたしました。さらに、当商品の復活販売を記念し、お持ち帰り専用商品『二刀流 だんらんパック(16個入り)』も期間・数量限定(酒場・催事・競馬場・球場等一部店舗を除く)で発売いたしました。こうした積極的な販売促進の取り組みにより、当中間連結会計期間における既存店売上高前年比は100.5%となりました。なおお店については、1月に「サンエー経塚シティ店」、3月に「本庄照若町店」、4月に「ららぽーと安城店」をオープンいたしました。

酒場事業においては、「銀だこハイボール酒場」、「おでん屋たけし」をはじめとした既存業態が引き続き好調に推移いたしました。また、6月10日・11日と17日・18日の4日間、「銀だこハイボール酒場 創業16周年記念祭」を開催いたしました。お店については、酒場事業の中でも特に利益率の高い「銀だこハイボール酒場」・「おでん屋たけし」の新規出店に引き続き注力し、1月に「おでん屋たけし」の「伊勢佐木町店」、3月に「銀だこハ

イボール酒場」の「長崎浜町店」、「千葉駅前店」及び「伊勢佐木町店」、4月に「おでん屋たけし」の「柏西口店」、5月に「銀だこハイボール酒場」の「多摩センター駅前店」、6月に「銀だこハイボール酒場」の「町田店」、「炉端焼き」を新たに融合させた「おでん屋たけし」の進化形である新業態「おでんと炉端 たけし」の「人形町店」をそれぞれオープンいたしました。また、2024年7月に全株式を取得し子会社化した株式会社ショウエイの展開業態である名古屋の名店「李昇」の関東初出店となる「馬車道店」を3月に、「ざる焼小林養鶏」としては3年ぶりの出店となる「溝口店」を5月にオープンいたしました。商品関連では、酒場メニューの人気商品「築地銀だこ のり天(ガーリック味)」を、手軽に楽しめる小袋タイプとして発売いたしました。

主食事業においては、「東京油組総本店<油そば>」をはじめとした既存業態が引き続き好調に推移したほか、1月に全株式を取得し、子会社化した有限会社よし平が展開している「厚切り とんかつ よし平」及び「天ぷら海鮮 よし平」の7店舗が収益に寄与いたしました。出店については、主食事業の中でも特に利益率の高い「東京油組総本店<油そば>」の新規出店に引き続き注力し、4月に「門前仲町組」、「両国組」及び「高崎組」、5月に「さくら氏家組」、「福井組」及び「高田馬場組」、6月に「日本橋室町組」、「たまプラーザ組」及び「金沢片町組」をオープンいたしました。また、5月に「日本橋からり」としては久々の出店となる「揚げたて天ぷらからり 小山店」及び「厚切り とんかつ よし平」の首都圏初出店となる「座間店」をオープンいたしました。

海外事業においては、今年もロサンゼルス・ドジャースと新たに共同で開発し、「MLB 東京シリーズ 2025」開幕戦の3月18日・19日の2日間にわたり「築地銀だこ 東京ドーム店」にてドジャー・スタジアム店での発売に先駆けて先行発売した新商品『濃厚魚介系 UMAMI たこ焼』をMLB 2025シーズンに販売したほか、北米事業においては、今後の外食事業の柱となるラーメン事業について、店舗での人件費等の経費の圧縮のため、スープやチャーシューなどマンパワーを要する食材の製造を自社セントラルキッチン化し、店舗の黒字化に取り組んでおります。また日本食材の貿易事業も数量、品種ともに大幅な増加となりました。とりわけ当社桐生工場の冷凍たこ焼やたい焼は米国のテーマパークやラスベガスのカジノ業者への納品が加速し、今後の成長エンジンと目される存在となっております。また日本の官公庁との契約も増えてきており、徳島県とコンサルティング契約を締結する等、日本全国各地の優良産品を全米に普及させるべく尽力しております。アジアでは1月1日付でTOPCO SCIENTIFIC Co., Ltd.の飲食部門子会社であるANYONG FRESHMART, INC.と台湾でのエリアフランチャイズ契約を締結し、また4月23日付でインドネシアの銀だこ全店舗でハラル認証を取得いたしました。香港では経済活動全体が停滞しており、消費活動の著しい低下が見られる状況が続いております。特に外食事業は顕著な影響を受けており、日系企業の撤退が加速しております。当社グループでは、香港市場におけるセグメントごとの需要に対応した業態ポートフォリオを構築しており、各事業とも黒字を維持しております。引き続き、商機を慎重に見極めながら事業展開を行なってまいります。

観光地に店舗を多く有する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は引き続き堅調に推移いたしました。なお出店については、1月に「炉端居酒屋 鮭炉まん」を京都市内にオープンいたしました。また、京都烏丸エリアの高倉通で向かい合う『炭炉まん』と『鮭炉まん』両店舗の持つストーリーをより感じていただくためのイベントとして、各店の推しである「お肉」「お魚」をそれぞれ使用したとっておきの限定メニューをお店のキャラクターが紹介するフェア「『炭炉まん』『鮭炉まん』#夫婦で味くらべ」を6月1日～7月31日の期間限定で開催いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は24,183百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益は1,039百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

#### <リゾート事業>

前連結会計年度より新たに取り組んでいるリゾート事業は、自然に囲まれた群馬県桐生市水沼エリアにて、2023年9月に開業した群馬県産の食材をはじめ様々な焼肉BBQメニューを取り揃えた全天候型「スミテラス 焼肉BBQ」、新鮮野菜やこだわりの卵料理・パンケーキなどお楽しみいただける「シカモアカフェテラス」に加え、新たな飲食施設としてこだわりの十割そばを存分に味わえる蕎麦専門店「十割そば 囲炉裏」をオープンしたほか、本格フィンランド式サウナ、コテージ・グランピングなどの宿泊施設を完備し、日帰り・宿泊など様々なシーンでご利用いただける、滞在型アウトドアレジャー施設「サウナの森 水沼ヴィレッジ」(現「駅の天然温泉&サウナの森 水沼ヴィレッジ」)として2024年4月23日にオープンいたしました。なお、当施設のサウナは、サウナ初心者からサウナ愛好家(サウナー)まで楽しめるよう工夫を凝らしており、貸切(プライベート)サウナは国内では珍しいエストニア「HUUM」社の薪ストーブを使用したフィンランド式サウナで、本格的なロウリュを体験・お楽しみいただけます。パブリックサウナ(水着着用・男女混合)は、グランピングテント宿泊者様や日帰りのお客様もお楽しみいただけるサウナで、国産の薪ストーブを使用し、同じく本格的なサウナをお楽しみいただけるほか、全てのサウナに「天然地下水の水風呂」を完備しており、自然の中での外気浴と合わせ、室内では体験できない“贅沢な癒し”を実感していただける施設となっております。また、2025年1月にはサウナを完備したラグジュアリーな雰囲気のグランピングテントを2棟増築し、うち1棟はペットと一緒にご宿泊いただける仕様となっており、大変ご好評をいただいております。さらに、2025年4月には、2023年7月末から休館していた日帰り温泉施設「水沼温泉セン

ター」を「駅の天然温泉 水沼の湯」として改装し、さらに充実した温泉施設として新たに生まれ変わりました。施設は延べ床面積約1,440平方メートルで水沼駅のホームから直結しており、施設のすぐ隣をわたらせ渓谷鐵道の列車が走り、館内のお食事処 上州名物すき焼きと郷土料理『里山本陣』では地元食材を使った多彩なお料理や黒毛和牛を地元の朝採れ玉子で食べる「すき焼き」を提供しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は93百万円（前年同期比102.3%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

#### <製販事業>

2025年4月1日付で会社分割（新設分割）により設立された株式会社ホットランドフーズが展開する製販事業においては、銀だこハイボール酒場業態等での販売や米国等への海外輸出を目的にした築地銀だこ「シーフードボール」の「シーフードボール（イカ）」を3月より製造・販売したほか、冷凍やきそばやクロワッサンたい焼の製造・販売の展開も進めております。また、大手スーパーマーケット向けに販売している「築地銀だこ」の家庭用ミックス粉が売上好調のため本年度は定番商品といたしました。自動販売機事業では、コールドストーンアイスクリームの自動販売機の設置を進めており、6月末までに52台の設置販売をしております。引き続き設置場所の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は845百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### 財政状況の分析

##### ① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して838百万円増加し29,357百万円となりました。その主な要因は、固定資産が1,633百万円増加した一方、売掛金が1,064百万円減少したこと等によるものであります。

##### ② 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,397百万円増加し17,373百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加し896百万円増加、短期借入金が増加し1,406百万円増加したこと等によるものであります。

##### ③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して558百万円減少し、11,984百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益94百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、繰延ヘッジ損益が411百万円減少したこと等によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は436百万円増加し、4,014百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,499百万円（前年同期は2,296百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前中間純利益460百万円、減価償却費812百万円があったことによるものであります。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は2,774百万円（前年同期は1,553百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出1,991百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出652百万円があったことによるものであります。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は1,721百万円（前年同期は578百万円の減少）であります。この増加は主に短期借入金の純増加額1,408百万円、長期借入れによる収入1,445百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出628百万円があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2025年12月期通期連結業績につきましては、中間連結会計期間において前回発表予想に対して売上高で1,305百万円、営業利益で581百万円下回ったことに加え、足元の売上動向、また米国事業への先行投資に伴う費用等281百万円が見込まれること等により、売上高及び営業利益は前回発表予想を下回る見込みです。また、前述要因に加え、為替予約の時価評価等による為替差損393百万円等の計上により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前回発表予想を下回ることが見込まれるため、通期連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,726,619	4,155,838
売掛金	2,729,103	1,664,405
棚卸資産	2,914,964	2,981,500
その他	2,627,572	2,399,703
貸倒引当金	△72,121	△70,176
流動資産合計	11,926,138	11,131,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553,208	7,890,594
その他(純額)	2,768,325	2,831,362
有形固定資産合計	9,321,533	10,721,957
無形固定資産		
のれん	1,072,700	1,636,771
その他	47,357	101,716
無形固定資産合計	1,120,058	1,738,488
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,013,425	3,071,991
その他	3,154,927	2,710,430
貸倒引当金	△17,020	△16,551
投資その他の資産合計	6,151,332	5,765,871
固定資産合計	16,592,925	18,226,317
資産合計	28,519,063	29,357,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,871	2,230,128
短期借入金	1,916,311	3,323,289
1年内返済予定の長期借入金	1,268,258	1,288,216
未払金	1,468,857	1,120,417
未払法人税等	643,874	444,101
賞与引当金	166,907	209,369
資産除去債務	13,874	2,638
その他	2,423,933	2,196,618
流動負債合計	10,427,888	10,814,778
固定負債		
長期借入金	3,583,039	4,480,007
資産除去債務	1,001,029	1,124,694
退職給付に係る負債	102,364	91,491
その他	861,652	862,061
固定負債合計	5,548,086	6,558,255
負債合計	15,975,974	17,373,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,313,074	3,313,074
資本剰余金	3,184,225	3,184,225
利益剰余金	5,333,535	5,151,270
自己株式	△758,476	△758,476
株主資本合計	11,072,359	10,890,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,151	18,484
繰延ヘッジ損益	758,730	347,243
為替換算調整勘定	△3,497	586
退職給付に係る調整累計額	△10,179	△2,548
その他の包括利益累計額合計	765,204	363,765
非支配株主持分	705,525	730,695
純資産合計	12,543,089	11,984,554
負債純資産合計	28,519,063	29,357,588



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	22,159,737	24,751,959
売上原価	9,709,687	10,774,378
売上総利益	12,450,049	13,977,581
販売費及び一般管理費	10,950,010	12,925,850
営業利益	1,500,039	1,051,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,537	7,499
為替差益	832,668	—
補助金収入	—	35,942
保険解約返戻金	—	17,391
その他	59,990	29,508
営業外収益合計	907,196	90,341
営業外費用		
支払利息	25,472	66,830
為替差損	—	393,573
支払手数料	3,361	2,986
その他	1,558	12,478
営業外費用合計	30,392	475,868
経常利益	2,376,843	666,203
特別利益		
固定資産売却益	1,022	6,222
特別利益合計	1,022	6,222
特別損失		
固定資産除売却損	21,102	13,942
店舗整理損失	29,862	1,780
減損損失	88,347	196,313
特別損失合計	139,311	212,037
税金等調整前中間純利益	2,238,554	460,388
法人税、住民税及び事業税	757,956	385,586
法人税等調整額	△1,635	△93,913
法人税等合計	756,320	291,672
中間純利益	1,482,234	168,715
非支配株主に帰属する中間純利益	121,041	74,578
親会社株主に帰属する中間純利益	1,361,192	94,137

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,482,234	168,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,927	△1,666
為替換算調整勘定	40,860	△32,499
退職給付に係る調整額	1,360	7,631
繰延ヘッジ損益	192,281	△411,487
その他の包括利益合計	192,574	△438,022
中間包括利益	1,674,808	△269,306
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,514,177	△307,302
非支配株主に係る中間包括利益	160,631	37,995

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,238,554	460,388
減価償却費	682,546	812,123
のれん償却額	42,942	91,766
減損損失	88,347	196,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△2,413
受取利息及び受取配当金	△14,537	△7,499
支払利息	25,472	66,830
補助金収入	—	△35,942
保険解約返戻金	—	△17,391
為替差損益(△は益)	△612,087	348,769
売上債権の増減額(△は増加)	371,900	1,044,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	141,079	△98,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,781	△285,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,830	42,461
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,955	126
固定資産除売却損益(△は益)	20,079	7,720
未払金の増減額(△は減少)	△363,120	△477,584
未払費用の増減額(△は減少)	98,086	△114,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,799	△26,082
その他の資産・負債の増減額	53,414	88,190
小計	2,741,909	2,094,524
利息及び配当金の受取額	14,537	7,499
利息の支払額	△25,472	△66,830
法人税等の支払額	△433,997	△571,579
補助金の受取額	—	35,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296,977	1,499,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,315,854	△1,991,522
有形固定資産の売却による収入	112,540	6,222
無形固定資産の取得による支出	△3,632	△63,115
資産除去債務の履行による支出	△37,961	△28,227
差入保証金の差入による支出	△194,813	△133,751
差入保証金の回収による収入	61,808	69,869
貸付けによる支出	△5,043	△4,293
貸付金の回収による収入	—	4,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△652,600
投資有価証券の取得による支出	△104,635	—
その他	△65,613	18,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,206	△2,774,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△751,138	1,408,573
長期借入れによる収入	1,247,532	1,445,000
長期借入金の返済による支出	△682,177	△628,924
リース債務の返済による支出	△180,348	△213,745
配当金の支払額	△212,473	△276,402
自己株式の取得による支出	△158	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△12,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,761	1,721,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,797	△9,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,807	436,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,251	3,577,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,897,058	4,014,907

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度での連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,275,530	46,161	838,046	22,159,737	—	22,159,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	348,687	—	35,150	383,838	△383,838	—
計	21,624,217	46,161	873,196	22,543,575	△383,838	22,159,737
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,403,123	△11,829	155,154	1,546,448	△46,409	1,500,039

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△46,409千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおきまして、店舗の収益性の低下により建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、88,347千円の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における減損損失の計上額は88,347千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,863,921	93,384	794,653	24,751,959	—	24,751,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	319,151	—	50,517	369,669	△369,669	—
計	24,183,073	93,384	845,171	25,121,629	△369,669	24,751,959
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,039,545	△42,495	92,790	1,089,841	△38,110	1,051,730

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△38,110千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2025年4月1日付で持株会社体制へ移行したことを契機に、当中間連結会計期間より管理区分を見直した結果、従来飲食事業に含まれておりました、冷凍たこ焼の製造・販売や冷凍食品の新規開発を営む当社の子会社である株式会社ホットランドフーズの売上高・セグメント損益に関して、「製販事業」として記載する方法に変更しております。そのため、「製販事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「飲食事業」、「リゾート事業」と「製販事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおきまして、店舗の収益性の低下により建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、196,313千円の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における減損損失の計上額は196,313千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。